

対スリナム共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服(カリコム加盟諸国共通)
---------------	--------------------

重点分野1 (中目標)	防災・環境
----------------	-------

開発課題1-1 (小目標)	<p><b>【現状と課題】</b> スリナムは大陸国だが、沿岸低地国であり、他のカリブ共同体（カリコム）加盟諸国と同様、国連事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに含まれている。同国は、鉱物資源に依存した経済からの脱却を目指しつつ、持続可能な成長を志向しており、特に気候変動対策及び廃棄物管理等の分野に配慮が必要である。また、首都圏外への電気供給が不足がちであり、首都圏でも電気効率の改善が求められているため、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換も課題となっている。防災分野では、内陸部の河川沿いに河川洪水のリスク要因があり、対応を要している。</p>	<p><b>【開発課題への対応方針】</b> 気候変動対策については、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進を中心に、先方の実施体制を確認しつつ、管理能力強化に資する支援を実施し、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服につなげる。防災分野では、研修等を通じた支援を実施する。</p>
------------------	--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
防災・環境問題改善 支援プログラム	気候変動対策については、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。廃棄物管理、省エネルギーの促進及び再生可能エネルギーへの転換、防災等の分野において、関連人材育成・組織強化に必要な支援を実施する。	経済社会開発計画	無償	■	■					2.00	防災関連機材を調達するための資金の供与
		カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家		■■■■■■■■■■						広域案件(カリコム14か国対象)
		防災/環境分野の課題別・研修研修	課題別研修他	■	■						

その他											
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
その他個別の案件		経済社会開発計画	無償	■	■					4.00	水産機材を調達するための資金の供与

【凡例】 「協準」（＝全ての協カ準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「――」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間）  
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。